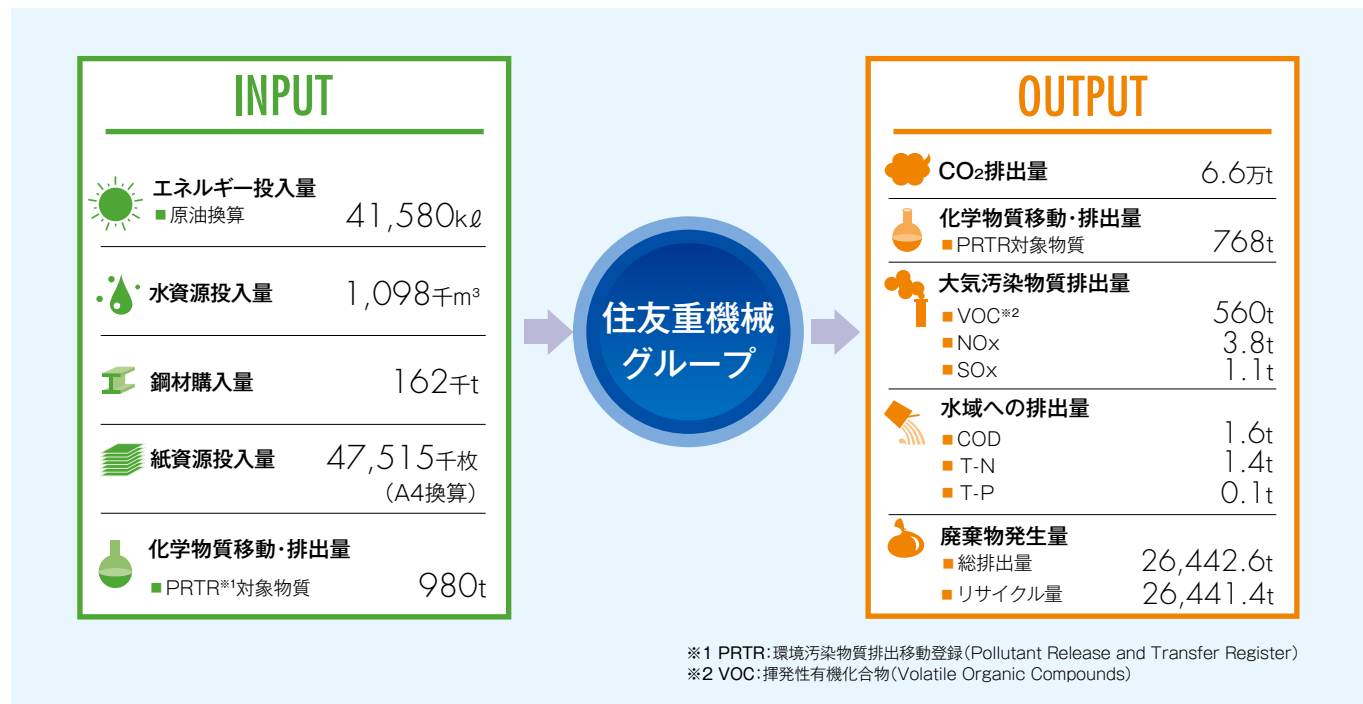


# 環境目標(中期計画)と実績

2016年度を最終目標年度とする第4次環境中期計画を策定し、環境負荷低減を進めました。

## 2014年度の環境負荷の全体像(住友重機械グループ国内)



## 2014年度の環境会計

### ISO14001の維持管理業務に積極的に投資

当社グループでは環境保全にかかわる投資・費用、効果をはかる尺度として、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて環境会計を実施しています。

単位:百万円

分類	主な取り組み内容	環境保全コスト				環境保全効果		
		投資額		費用額		経済効果		主な内容
		2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	
(1) 事業エリア内コスト	環境負荷低減設備の維持・償却	286	435	599	732	248	205	
内訳	(1)-1 公害防止コスト	83	157	181	198	0	0	
	(1)-2 地球環境保全コスト	195	234	29	59	-11	-47	省エネルギー・自然エネルギーの導入による費用削減
	(1)-3 資源循環コスト	8	44	389	475	0 259	0 252	廃棄物削減による費用削減 有価物等の売却額
(2) 上・下流コスト	製品梱包材の削減、家電リサイクル、裏紙利用	1	2	7	6			
(3) 管理活動コスト	ISO14001維持管理業務、緑地の拡大	17	18	192	1,230			
(4) 研究開発コスト	製品の環境負荷低減のための研究・開発、環境機器の研究・開発	717	1,873	557	852			
(5) 社会活動コスト	地域の環境保全、緑化活動	0	0	1	1			
(6) 環境損傷対応コスト	大気汚染負荷量賦課金、緑地及び公害補償負担金	0	0	0	0			
	合計	1,021	2,328	1,357	2,821	248	205	

# 環境目標(中期計画)と実績

## 第4次環境中期計画(2014~2016)と2014年度の活動総括

### 18項目全てで目標達成

2016年度を最終目標年度とする第4次環境中期計画(2014年度~2016年度)を推進しました。第4次環境中期計画(2014~2016年度)での2014年度目標と2014年度の活動の達成状況は下記の通りです。

評価:○ 達成 △ 達成率90%以上 × 達成率90%未満

指標	項目	第4次環境中期計画 (2014~2016)	2014年度目標	2014年度実績	評価
環境マネジメント	①環境事故(法令違反)のゼロ化	・環境事故(法令違反)のゼロ化継続 ・国内・海外へ環境リスクアセスメントの拡大	・環境事故(法令違反)のゼロ化継続 ・国内・海外へ環境リスクアセスメントの拡大	・環境事故(法令違反)のゼロ化継続中 ・国内・海外へ環境リスクアセスメントの拡大実施中	○
	②ISO14001認証取得の拡大	・海外工場の認証取得延べ17社以上に拡大	・海外グループ会社延べ14社取得	・海外工場の認証取得延べ15社、16工場が取得	○
	③連結環境マネジメントの対象範囲拡大	・海外の販社・サービス拠点への拡大 ・本社による現地指導、定期的な環境監査を全海外主要生産拠点へ拡大	・海外の販社・サービス拠点への拡大 ・本社による現地指導、定期的な環境監査を全海外主要生産拠点へ拡大	・環境監査を中国5工場、ベトナム2工場、インドネシア1工場、米国2工場で実施	○
地球温暖化防止	①CO <sub>2</sub> 排出量の削減	・国内:2016年度に2004年度比32%削減 ・グローバル(国内+海外):1990年度比22%削減	・国内:2004年度比30%削減 ・グローバル(国内+海外):1990年度比20%削減	・国内:2004年度比33%削減 ・グローバル(国内+海外):1990年度比25%削減	○
	②エネルギー生産性の向上 エネルギー生産性=売上高/CO <sub>2</sub> 排出量	・国内:2016年度に2008年度比10%向上 ・海外:2016年度に2013年度比3%向上	・国内:2008年度比8%向上 ・海外:2013年度比1%向上	・国内:2008年度比16%向上 ・海外:2013年度比6%向上	○
	③グリーン物流の推進 (輸送時のCO <sub>2</sub> 削減)	・2006年度基準で2016年度に輸送原単位当たり10%削減	・2006年度基準で輸送原単位当たり8%削減	・2006年度基準で輸送原単位当たり12%削減	○
環境配慮の製品拡大	①環境配慮製品の拡大	・環境配慮製品の認定数23件 ・製品使用時のCO <sub>2</sub> 年15%削減 (削減貢献量は年27万トンに相当)	・環境配慮製品の認定数19件 ・製品使用時のCO <sub>2</sub> 年11%削減	・環境配慮製品の認定数実績:19製品 ・製品使用時のCO <sub>2</sub> 年19%削減	○
	②グリーン調達(原材料・部品の購入)の取り組み推進	・グリーン調達(原材料・部品の購入)の推進	・グリーン調達(原材料・部品の購入)の推進	・グリーン調達(原材料・部品の購入)活動開始	○
	③製品に適用される化学物質規制への対応	・化学物質管理システムの運用拡大	・化学物質管理システムの運用拡大	・化学物質管理システムの運用継続	○
	④製品梱包材の削減	・売上高原単位2010年度比10%削減	・売上高原単位2010年度比10%削減	・売上高原単位2010年度比21%削減	○
省資源、リサイクルの推進	①廃棄物の排出量の削減	・国内:発生量を2007年度比13%削減 ・国内・海外とも2013年度原単位比3%削減	・国内:発生量を2007年度比13%削減 ・国内・海外とも2013年度原単位比1%削減	・国内:発生量を2007年度比25%削減 ・国内:2013年度原単位比6%削減 ・海外:2013年度原単位比3%削減	○
	②ゼロエミッションの達成	・国内:全サイトで継続 ・海外:非理め立て処理率95%以上	・国内:全サイトで継続 ・海外:非理め立て処理率93%以上	・国内:全サイトで継続 ・海外:非理め立て処理率97%	○
	③用紙使用量の削減	・国内:維持管理(自主課題) ・海外:2013年度売上原単位比6%削減	・国内:維持管理(自主課題) ・海外:2013年度売上原単位比2%削減	・国内:維持管理継続 ・海外:2013年度売上原単位比4%削減	○
	④水使用量の削減	・国内:2005年度比40%削減、全サイトで達成継続 ・海外:2013年度売上原単位比3%削減	・国内:2005年度比35%削減、全サイトで達成継続 ・海外:2013年度売上原単位比1%削減	・国内:2005年度比43%削減、全サイトで達成継続 ・海外:2013年度売上原単位比14%削減	○
環境汚染予防の推進	①有機塩素系化学物質の排出抑制 (土壌汚染対策法、モントリオール議定書)	・ジクロロメタン全廃継続 ・トリクロロエチレン全廃継続 ・テトラクロロエチレン全廃継続 ・HCFC-141b、HCFC-225全廃継続	・ジクロロメタン全廃継続 ・トリクロロエチレン全廃継続 ・テトラクロロエチレン全廃継続 ・HCFC-141b、HCFC-225全廃継続	・ジクロロメタン全廃継続 ・トリクロロエチレン全廃継続 ・テトラクロロエチレン全廃継続 ・HCFC-141b、HCFC-225全廃継続	○
	②VOC対象物質(大気汚染法)の排出量抑制	・国内:2006年度比34%削減 ・海外:2013年度売上原単位比3%削減	・国内:2006年度比34%削減 ・海外:2013年度売上原単位比1%削減	・国内:2006年度比43%削減 ・海外:2013年度売上原単位比25%削減	○
	③PCB使用機器の全廃	・高濃度PCB機器については、処分通知受け後、適正に処分 ・低濃度については、計画に基づき取り外し保管の継続	・高濃度PCB機器については、処分通知受け後、適正に処分 ・低濃度については、計画に基づき取り外し保管の継続	・高濃度PCB機器については、処分通知受け後、適正に処分 ・低濃度については、計画に基づき取り外し保管	○
地域貢献	①生物多様性への貢献	・各工場での植林・植栽等の計画的実施 ・事業活動が生物多様性におよぼす影響の定量把握の継続	・各工場での植林・植栽等の計画的実施 ・事業活動が生物多様性におよぼす影響の定量把握の継続	・各工場での植林・植栽の実施 ・事業活動が生物多様性におよぼす影響の定量把握の実施	○